



接続約款変更認可申請書

東相制第14-00097号
平成27年1月19日

総務大臣
山本 早苗 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにしんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしがいいしゃ

東日本電信電話株式会社

やまむら まさゆき

代表取締役社長 山村 雅之

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単位	料金額	備考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	4,982円	—
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,652円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	280,417円	—

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単位	料金額	備考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,014円	—
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,238円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	287,083円	—

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	99,458円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	132,433円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	156,132円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	175,965円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	192,705円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	207,900円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	221,549円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	234,038円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	245,753円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	256,696円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	341,773円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	404,432円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	455,881円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	500,372円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	539,838円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	575,826円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	609,108円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	639,684円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	668,714円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	896,785円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,066,489円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,207,590円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,330,911円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,441,476円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,542,764円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,636,709円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,725,242円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,808,363円		

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	85,197円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	113,219円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	133,596円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	150,317円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	164,711円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	177,775円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	189,176円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	199,914円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	209,986円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	219,061円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	291,529円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	344,717円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	388,266円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	425,831円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	459,407円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	489,992円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	517,917円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	544,180円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	568,781円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	761,607円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	905,236円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,024,266円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,128,338円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,221,441円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,307,230円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,386,371円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,460,859円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,531,025円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	182,090円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	242,434円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	285,791円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	322,070円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	352,687円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	380,472円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	405,425円

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	171,749円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	228,212円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	269,258円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	302,932円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	331,913円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	358,214円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	381,163円

	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	428,255円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	449,670円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	469,669円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	625,066円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	739,409円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	833,226円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	914,302円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	986,176円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,051,680円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,112,229円	
	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,167,823円	
	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,220,586円	
	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,634,258円	
	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,941,048円	
	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,195,460円	
	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,417,312円	
	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,615,806円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,797,313円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,965,371円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,123,519円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,271,758円	

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,364,496円

	80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	402,772円	
	90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	423,040円	
	100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	441,297円	
	200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	587,005円	
	300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	693,838円	
	400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	781,232円	
	500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	856,562円	
	600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	923,848円	
	700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	985,102円	
	800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,040,994円	
	900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,093,535円	
	1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,142,724円	
	2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,527,372円	
	3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,812,821円	
	4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,048,669円	
	5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,254,356円	
	6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,437,923円	
	7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,606,745円	
	8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,762,161円	
	9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,908,193円	
	10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,045,512円	

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,370,919円

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限り。）	1ポートごとに月額	<u>5,291,667円</u>	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.1507円</u>	—
		1秒ごとに	<u>0.009870円</u>	—

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限り。）	1ポートごとに月額	<u>5,270,833円</u>	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>0.95157円</u>	—
		1秒ごとに	<u>0.0082597円</u>	—

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成27年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定【IIの1】

指定電気通信設備接続会計規則

会社の費用
(H25実績)

収容ルータ	網終端装置 (ISP)	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	網終端装置 (VPN)	収容ルータ (SNI等)	中継ルータ	伝送路	SIPサーバ	音声利用IP通信網設備
一般第一種指定設備									

東日本

接続料規則

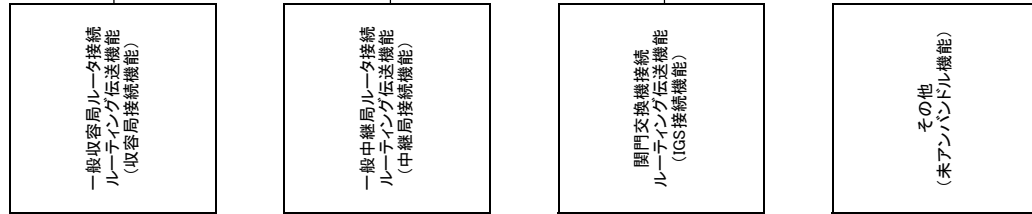
H25実績を基にH27年度を予測

収容ルータ	網終端装置 (ISP)	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	網終端装置 (VPN)	収容ルータ (SNI等)	中継ルータ	伝送路	SIPサーバ	音声利用IP通信網設備
一般第一種指定設備									

他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

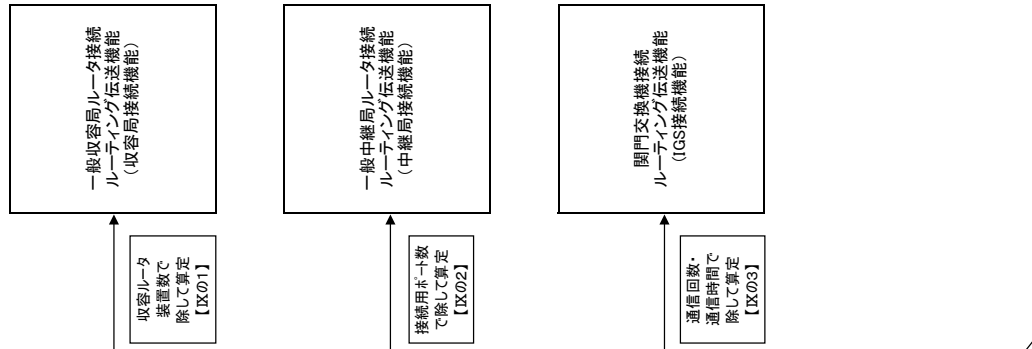
2. 機能別原価の算定【IIの2】

機能別原価



4. 料金の設定【IIの4】

接続料



調整額を加算

II.原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1)NGN (単位:百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	収容ルータ(IP電話)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路		合計	備考
							取容ルータ	左記以外				ダークファイバ以外	ダークファイバ		
①設備管理運営費	17,642	13,753	9,015	58	1,314	577	184	392	4,375	18,548	6,946	6,415	531	72,228	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	83	64	43	0	6	3	1	2	21	77	65	57	8	361	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	724	555	371	2	49	25	9	16	179	664	566	492	74	3,135	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	390	299	200	1	26	13	5	9	96	358	305	265	40	1,690	③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	18,839	14,671	9,629	61	1,395	618	199	419	4,671	19,647	7,882	7,229	653	77,414	①+②+③+④
⑥正味固定資産	27,788	21,282	14,268	77	1,849	967	354	613	6,896	25,275	22,607	19,661	2,945	121,008	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より
⑦投資等	33	26	17	0	2	1	0	1	8	30	27	24	4	145	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	222	170	114	1	15	8	3	5	55	202	181	157	24	968	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,444	1,129	729	5	116	45	13	32	345	1,555	232	211	21	5,571	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	29,487	22,607	15,128	83	1,982	1,021	370	651	7,304	27,062	23,047	20,053	2,994	127,692	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,263	968	648	4	85	44	16	28	313	1,159	987	859	128	5,470	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	365	305	193	2	33	12	3	9	94	456	279	132	147	1,751	
⑬減価償却費	5,640	4,344	2,929	13	349	206	79	126	1,502	5,245	4,729	4,526	203	25,163	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より
⑭固定資産除却損	89	69	63	0	6	3	1	2	22	411	79	68	10	745	

(2)音声利用IP通信網設備 (単位:百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	221	319	5,016	5,557	(別添19)より
②他人資本費用	1	1	20	22	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	8	11	175	193	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	6	94	104	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	234	337	5,305	5,876	①+②+③+④
⑥正味固定資産	286	409	6,546	7,241	(別添20)より
⑦投資等	0	0	8	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	3	52	58	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	21	31	495	547	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	309	443	7,101	7,855	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13	19	304	337	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	7	133	143	
⑬減価償却費	42	59	789	891	(別添19)より
⑭固定資産除却損	9	9	133	150	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能) (単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	18,837	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	12,717	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	19,647	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	6,266	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	627	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	58,094	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能) (単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	19	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	61	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	160	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	3	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	9	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	252	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能) (単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,335	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,395	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	8,085	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	167	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	658	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	19	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	234	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	287	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	4,499	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	16,681	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 前々算定期間における費用	3,219	1	平成27年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能の定記以外

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 前々算定期間における調整額	-	-	

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 前々算定期間における需要(ポート)	-	-	
② 前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	-	-	
③ 前々算定期間における収入(百万円)	-	-	

(d) 特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等		備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能	特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
① 調整額	3,219	1	$(a)の①-(b)の①) \times (1 + 平成27年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③$

(e) 機能別調整額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 收容局ルータ接続に係るもの	3,219	(d)の①の特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能
② 中継局ルータ接続に係るもの	1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)

区分	H27年度	備考
① 原価 (百万円)	61,313	2のAの⑥+3の(e)の①
② 装置数 (装置)	3,727	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 收容局ルータ装置数
③ 料金 (円/装置・月)	1,370,919	$① \div ② \div 12ヶ月 \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H27年度	備考
① 原価 (百万円)	253	2のBの⑧+3の(e)の②
② ポート数 (ポート)	4	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③ 料金 (円/ポート・月)	5,270,833	$① \div ② \div 12ヶ月 \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$

C. 閉門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H27年度	備考
① 回数比例コスト (百万円)	8,372	
原価 (NGN)	8,085	2のCの④
原価 (既存ひかり電話網)	287	2のCの⑨
② 時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	6,680	
原価 (NGN)	2,181	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価 (既存ひかり電話網)	4,499	2のCの⑩
③ 時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	1,629	
原価 (NGN)	1,395	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	234	2のCの⑧
④ 通信回数 (千回)	8,798,088	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤ 通信時間 (千時間)	279,441	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥ 通信時間(メディアゲートウェイ経由) (千時間)	279,422	IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦ 1回あたり(円/回)	0.95157	$① \div ④ \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$
⑧ 1秒あたり(円/秒)	0.0082597	$(② \div ⑤ + ③ \div ⑥) \times (1 + X. 料金設定に使用した貸倒率)$

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	2,900 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

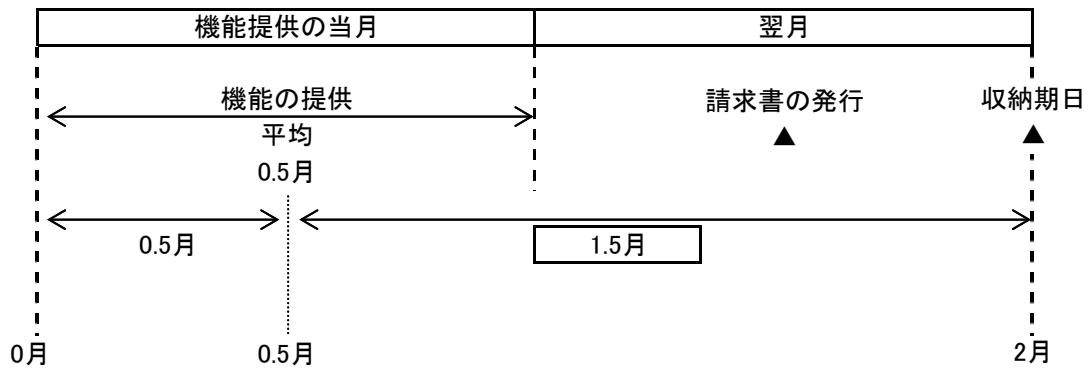
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品(※)	22,759 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位: 百万円)

B/S(H25)稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	計 2,998,819	有利子負債 711,835 (0.237)	↑ 負債 ↓
	③ 圧縮後の資本構成比			退職給付引当金 128,215 (0.043)	
	② 流動資産の 圧縮 ▲603,887			自己資本 2,158,769 (0.720)	
流動資産等 762,413	その他の負債 505,202 (0.140)	貯蔵品(月平均) 22,759		投資等 4,119	↑ 資本 ↓
	退職給付引当金 226,899 (0.063)	① 流動資産の理論値と 実績の差 158,526		運転資本 131,648	
計 3,602,706	自己資本 2,158,769 (0.599)	計 2,998,819		計 2,998,819	

① 流動資産の理論値と実績の差
158,526 - 762,413 = ▲603,887

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{2,998,819} = 0.280$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{711,835 + 128,215} = 0.847$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.153$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = 0.720$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位:%)

年度	25
区分	
他人資本利率	1.01

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位:%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153} = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H27年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.95%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,602	3,690	3,763	3,727	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H25年度 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,352,612	1,455,766	1,505,871	平成25年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	53,422	87	20	
③ひかり電話(東西間)	153,157	166,096	173,828	
④(再)既存ひかり電話発着	11,285	871	431	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,563,522	8,796,135	8,797,637	
⑥合計	10,069,291	10,417,997	10,477,336	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,628,229	8,797,093	8,798,088	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H25年度 (実績)	H26年度	H27年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	46,938	49,606	50,491	平成25年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	2,430	3	1	
③ひかり電話(東西間)	6,997	7,609	7,994	
④(再)既存ひかり電話発着	517	38	18	
⑤その他(固定電話・移動体等)	280,936	283,815	279,422	
⑥合計	334,871	341,030	337,907	

⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	283,883	283,856	279,441	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	280,936	283,815	279,422	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

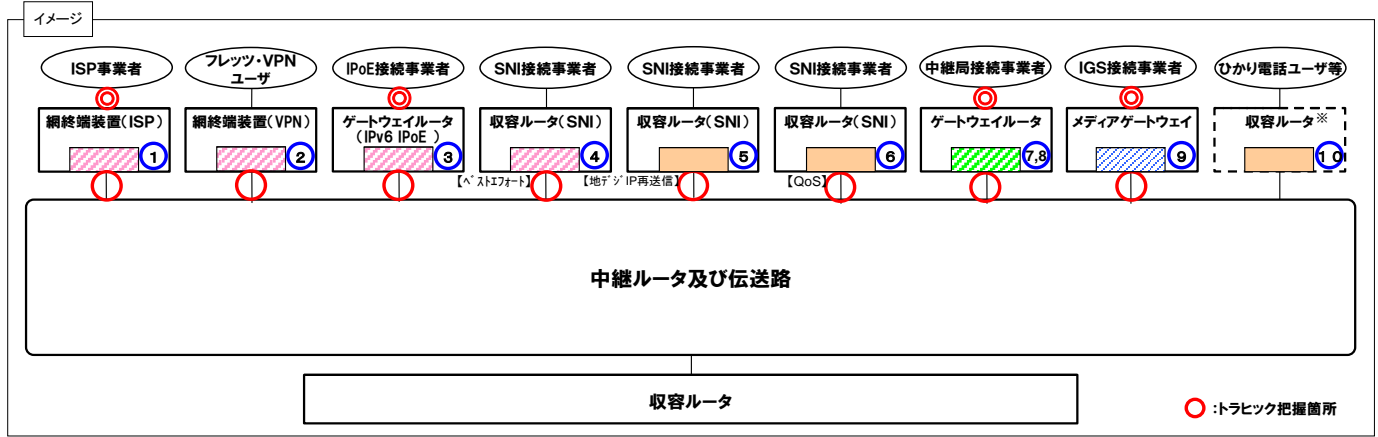
区分	H25年度末	H26年度末	H27年度末	備考
フレッツ光(千契約)	10,187	10,487	10,787	
ひかり電話(千ch)	8,694	9,144	9,444	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	86.68%	99.99%	96.03%	18,983	18,837	627	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.13%	0.00%	0.03%	28	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	9.10%	0.01%	2.86%	1,993	2	19	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	4.09%	0.00%	1.08%	896	0	7	⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,900	18,839	653	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)	対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)		
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.28%	3	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		83.90%	167	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)		14.82%	29	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計		100.00%	199	

※⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーの分計に用いた通信回数比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
		比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	173,397	1.66%	160	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,767,837	83.97%	8,085	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,500,630	14.37%	1,384	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	10,441,864	100.00%	9,629	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成25年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト (単位:千回)

区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	35,473	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	30,252	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.3%	$b \div a$

(2) その他コスト (単位:千時間)

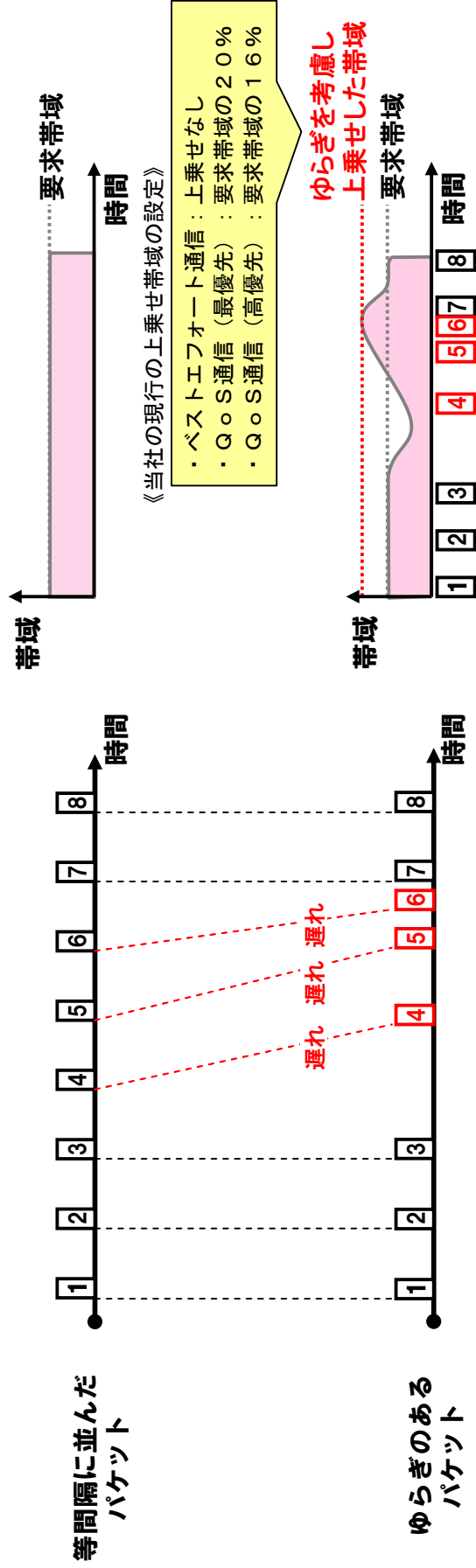
区分	H27年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	1,182	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	1,002	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	84.8%	$b \div a$

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するため、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

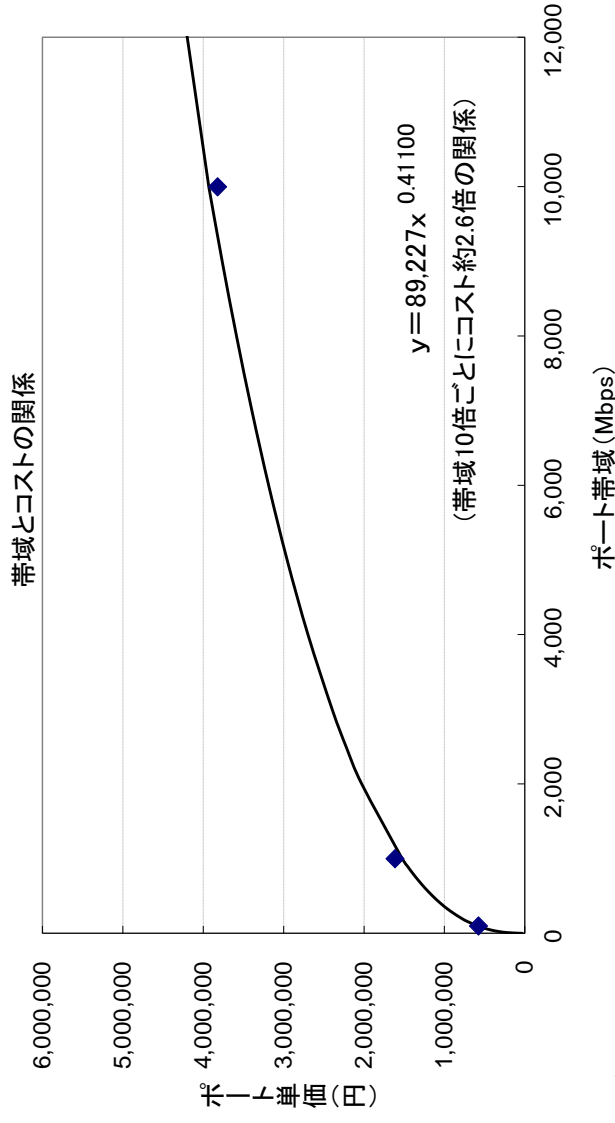
■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

○選定理由

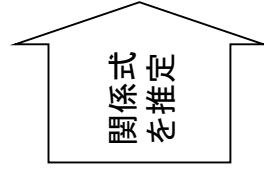
- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため



帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	575,879円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,613,808円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,822,436円	6.6

(販売価格は、2014年12月時点)



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内大手販売代理店の見積もり価格に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,571	8,548	8,493	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,433	1,429	1,420	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,614	1,530	1,470	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	96	99	101	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	439	396	365	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7,780	6,242	5,640	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	117	159	153	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	56	96	89	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	20,050	18,403	17,642	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	40,207	41,340	42,342	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	17,993	14,253	11,567	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	16,127	16,581	16,983	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,556	3,656	3,744	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	19,595	20,147	20,635	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,739	5,901	6,044	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	21,654	22,264	22,803	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,109	6,281	6,434	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	97,583	100,332	102,763	
	正味固定資産	33,397	30,091	27,788	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,261	6,542	6,662	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,047	1,094	1,114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,179	1,178	1,130	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	70	76	79	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	321	313	305	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,305	4,510	4,344	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	82	116	120	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	38	68	69	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,264	13,828	13,753	

(別添4) 中継ルータの固定資産

(単位:百万円)

H25年度実績		H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	28,800	31,023	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	11,364	9,946	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	11,551	12,443	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	2,547	2,744	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
ケーブル	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	14,036	15,119	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,109	4,427	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	15,523	16,722	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,369	4,706	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	69,910	75,307	
	正味固定資産	22,390	21,823	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	4,123	4,151	4,245	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	689	694	710	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	776	762	750	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	85	88	93	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	211	196	193	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,505	3,020	2,929	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	135	93	95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	106	63	63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,526	9,004	9,015	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

H25年度実績		H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	17,895	18,571	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	17,895	18,571	
	正味固定資産	7,582	6,189	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	9,536	9,896	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,234	2,319	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産	0	0	
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	9,541	9,902	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,795	2,901	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	10,538	10,937	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,978	3,090	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	47,510	49,306	
	正味固定資産	15,589	14,499	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	30	31	31	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	6	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	12	13	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	56	57	58	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	145	151	157	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	14	15	17	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	58	61	63	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	14	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
取得固定資産	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	71	74	77	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	22	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	78	81	85	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	22	23	24	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	351	366	381	
	正味固定資産	69	73	77	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	671	682	682	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	112	114	114	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	126	122	117	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	8	8	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	34	33	33	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	428	363	349	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	12	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,388	1,334	1,314	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,138	3,292	3,394	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	764	642	568	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	1,231	1,291	1,331	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	266	279	287	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,520	1,594	1,643	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	445	467	481	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,680	1,762	1,817	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	473	497	512	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,569	7,939	8,185	
	正味固定資産	1,948	1,884	1,849	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	224	241	262	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	40	44	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	42	45	45	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	11	12	12	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	161	199	206	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	481	544	577	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,040	1,148	1,273	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		502	480	468	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	417	460	511	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		99	110	123	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
		0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
		0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	507	559	620	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	148	164	182	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	561	618	686	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	158	174	193	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,525	2,786	3,090	
	正味固定資産	907	929	967	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,771	1,948	2,039	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	296	326	341	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	333	332	337	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	20	22	24	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	91	94	94	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,596	1,518	1,502	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	32	37	38	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	19	22	22	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,138	4,277	4,375	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	7,729	8,764	9,459	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	3,717	3,574	3,282	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	3,099	3,515	3,793	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	684	775	837	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	3,767	4,271	4,610	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,102	1,249	1,348	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,176	4,735	5,110	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,167	1,324	1,429	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	18,770	21,285	22,972	
	正味固定資産	6,670	6,922	6,896	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	8,179	9,165	9,170	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,368	1,533	1,533	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,540	1,471	1,423	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	92	106	109	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	419	461	456	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,264	5,301	5,245	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	291	579	611	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	169	411	411	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	17,153	18,615	18,548	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	34,433	39,777	41,029	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	10,198	10,511	9,778	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	取得固定資産	13,652	15,771	16,267	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,952	3,410	3,518	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	16,727	19,323	19,931	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,888	5,647	5,825	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	18,577	21,460	22,135	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,166	5,967	6,155	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	83,388	96,330	99,362	
	正味固定資産	23,204	25,535	25,275	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	1,018	1,046	1,080	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	412	422	436	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	281	273	268	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	14	16	17	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	242	262	279	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	5,376	4,888	4,729	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	88	127	138	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	37	72	79	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7,431	7,035	6,946	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	38,072	39,996	42,574	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	15,481	14,046	12,782	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	8,797	9,229	9,824	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	1,680	1,762	1,876	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	5,618	6,577	6,972	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	304	631	977	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
土木設備	その他	93	108	115	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	ケーブル	24	29	30	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
建物	土木設備	7,712	9,028	9,570	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	土木設備	1,447	1,694	1,796	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
その他	建物	9,585	9,907	10,545	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	建物	2,815	2,909	3,097	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	その他	3,589	3,829	4,074	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	その他	1,819	1,925	2,048	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
取得固定資産		73,465	78,674	83,674	
正味固定資産		23,571	22,996	22,607	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	6,484	5,081	3,451	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	919	726	499	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	224	131	108	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	86	70	50	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	244	198	143	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,342	1,387	891	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	516	1,105	416	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	405	781	150	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,815	8,698	5,557	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	20,295	16,506	11,599	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	2,177	1,396	668	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	12,522	10,159	7,120	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,491	2,005	1,390	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,158	3,130	3,108	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	173	155	136	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	52	51	51	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	14	14	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,364	4,324	4,294	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	820	812	807	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	15,035	12,068	8,343	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,388	3,522	2,436	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	75,494	59,562	40,318	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,188	2,566	1,792	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	130,920	105,801	74,833	
	正味固定資産	13,250	10,469	7,241	

設備区分別固定資産明細表
(平成25年度接統会計をもとに算定)

(単位: 百万円)

設備区分	取得年度	取得年度															合計									
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027		2028	2029	2030						
		取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得		取得	取得	取得						
建物	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現在価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	現在価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考2)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
 (参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ (S N I 等)	網終端装置 (V P N)	網終端装置 (I S P)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
費用の項目													
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	44,484	6,261	4,123	30	671	224	1,771	8,179	6,435	288	3	1,444	6,484
共通費	3,610	494	325	2	53	18	140	645	507	23	0	234	494
管理費	3,975	553	364	3	59	20	156	723	569	25	0	321	424
試験研究費	7,471	1,179	776	6	126	42	333	1,540	1,212	54	1	364	224
通信設備使用料	558	70	85	0	8	3	20	92	72	3	0	24	86
租税公課	2,472	321	211	2	34	11	91	419	330	15	0	356	244
減価償却費	38,614	5,305	3,505	12	428	161	1,596	5,264	5,192	222	2	6,807	2,342
固定資産除却費	1,409	82	135	0	10	3	32	291	93	4	0	124	516
(再)除却損	897	38	106	0	4	1	19	169	46	2	0	49	405
合計	102,594	14,264	9,526	56	1,388	481	4,138	17,153	14,409	634	7	9,672	10,815

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機 一般中継局 一般容量局 ターミナル 交換機接続 ターミナル 接続 インター フェイス 送信機能	イーサネット フレーム 送信機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,444	101	1,018	324
共通費	234	14	175	45
管理費	321	20	237	64
試験研究費	364	20	281	63
通信設備使用料	24	3	14	8
租税公課	356	28	242	85
減価償却費	6,807	381	5,376	1,050
固定資産除却費	124	9	88	27
(再)除却損	49	3	37	9
合計	9,672	575	7,431	1,666

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		伝送路	右記以外	一一般門 般般中 容繼交 局局機 ルル接 ルル続 ルル接 ルル続 ルルテ ルルイ ルルン ルルグ ルル送 ルル機 ルル能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	2	0	1
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	51,669	1,893	40,659	
	減価償却累計額	32,178	1,209	24,780	
	正味価額	19,491	684	15,879	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,836	290	6,163	
	減価償却累計額	6,220	230	4,892	
	正味価額	1,617	60	1,271	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	60	3	45	
	減価償却累計額	46	2	35	
	正味価額	14	1	11	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	7,497	562	4,401
		減価償却累計額	7,099	532	4,168
		正味価額	398	29	234
市外線路設備	取得価額	2,006	152	1,162	
	減価償却累計額	1,887	143	1,084	
	正味価額	119	9	68	
土木設備	取得価額	13,191	990	7,712	
	減価償却累計額	10,716	805	6,265	
	正味価額	2,475	185	1,447	
海底線設備	取得価額	251	19	147	
	減価償却累計額	205	16	121	
	正味価額	45	3	27	
建物	取得価額	12,276	466	9,585	
	減価償却累計額	8,673	330	6,770	
	正味価額	3,604	136	2,815	
構築物	取得価額	872	33	681	
	減価償却累計額	691	26	539	
	正味価額	182	7	142	
機械及び装置	取得価額	80	4	58	
	減価償却累計額	54	3	39	
	正味価額	26	1	19	
車両及び船舶	取得価額	5	0	3	
	減価償却累計額	4	0	2	
	正味価額	1	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	502	21	380	
	減価償却累計額	364	15	275	
	正味価額	138	6	105	
リース資産	取得価額	10	0	7	
	減価償却累計額	7	0	6	
	正味価額	2	0	2	
土地	取得価額	1,419	54	1,104	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	1,419	54	1,104	
建設仮勘定	取得価額	140	6	102	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	140	6	102	
無形固定資産	取得価額	1,785	100	1,253	
	減価償却累計額	1,320	79	908	
	正味価額	466	21	345	
合計	取得価額	99,600	4,593	73,465	
	減価償却累計額	69,465	3,391	49,894	
	正味価額	30,136	1,202	23,571	

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

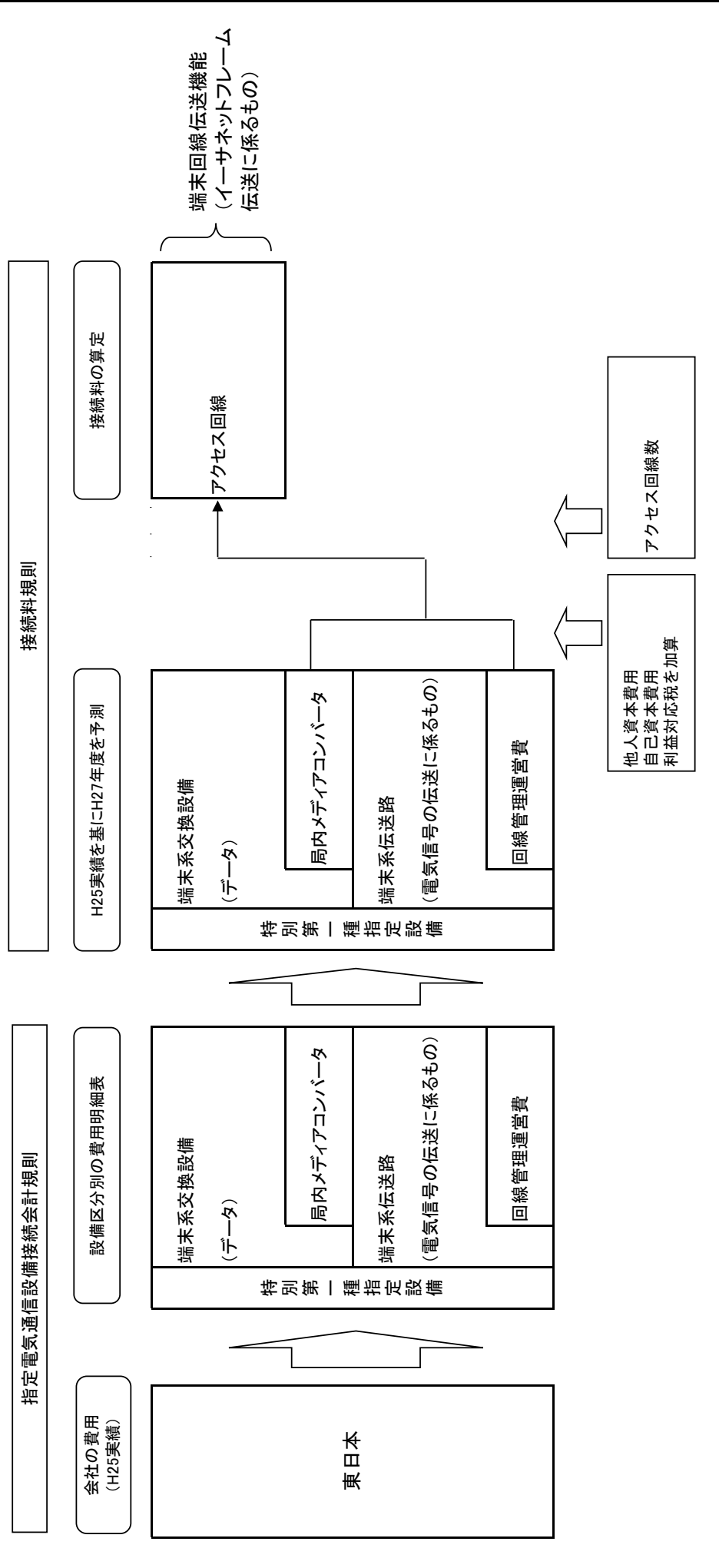
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	1,011	509	1,520	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	8	0	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	69	4	72	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	37	2	39	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,125	515	1,639	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,728	88	2,816	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	3	0	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	41	62	103	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,794	151	2,945	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	6	126	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	21	2	23	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	655	10	665	
⑭固定資産除却損	5	0	6	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a. 1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	77	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b. 全回線の共通原価(百万円)	1,048	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c. 1Gbps回線数(回線)	1,519	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H27年度稼働)
d. 全回線数(回線)	73,028	Ⅸの2の③合計回線数(H27年度稼働)
e. 1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,224	a÷c÷12ヵ月
f. 全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,196	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a. 原価(百万円)	515	(1)の⑤の回線管理運営費
b. 回線数(回線)	71,332	Ⅸの1の③合計回線数(H27年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	602	a÷b÷12ヵ月

(3) 品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	3,216	3,216	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの④×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	5,420	1,196	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	602	602	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,238	5,014	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

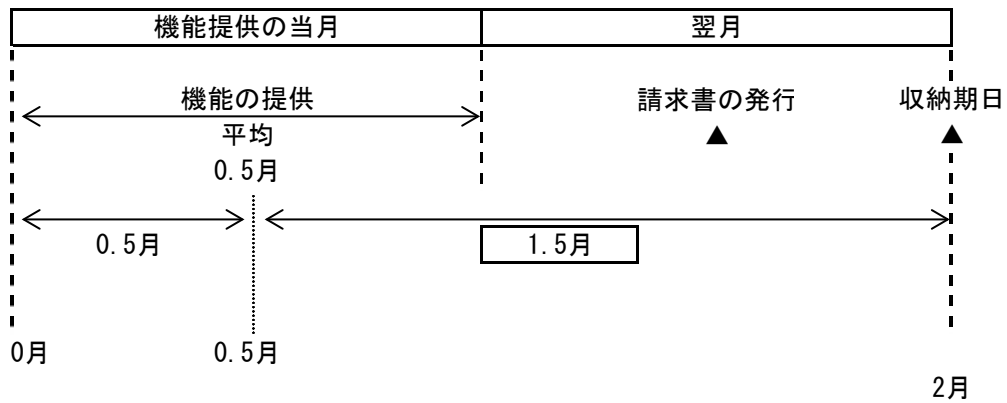
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	計 2,998,819	有利子負債 711,835 (0.237)	負債
	その他の負債 505,202 (0.140)			退職給付引当金 128,215 (0.043)	
	退職給付引当金 226,899 (0.063)			自己資本 2,158,769 (0.720)	
流動資産等 762,413	自己資本 2,158,769 (0.599)			貯蔵品(月平均) 22,759	投資等 4,119
計 3,602,706	①流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887	②流動資産の 圧縮 ▲603,887	③圧縮後の資本構成比	計 2,998,819	計 2,998,819

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{711,835}{\text{負債}} + \frac{128,215}{\text{負債}} \right) \div \frac{2,998,819}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.280}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{711,835}{\text{負債の合計}} + \frac{128,215}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.847}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.153}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.720}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利子率	1.01

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利子率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	23	24	25	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.39	3.76	8.16	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.08	0.81	0.69	—	
①-②	2.31	2.95	7.47	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	21	22	23	24	25	
主要企業の自己資本利益率	3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	916	1,122	1,328	1,225	
②1Gbps以外の回線数	52,416	64,210	76,004	70,107	
③合計	53,332	65,332	77,332	71,332	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,136	1,391	1,647	1,519	
②1Gbps以外の回線数	53,464	65,494	77,524	71,509	
③合計	54,600	66,885	79,171	73,028	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	308	4,168	平成27年度予測値
比率	0.06881	0.93119	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	169	198	217	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	57	62	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	43	45	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	2	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	17	20	21	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	574	627	655	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	859	957	1,011	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,415	4,130	4,670	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	1,673	1,858	1,859	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
線路設備	その他	840	1,016	1,149	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	163	198	223	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
建物	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	943	1,140	1,289	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	276	334	378	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	472	570	645	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	196	238	269	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		5,670	6,857	7,753	
		2,309	2,627	2,728	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	459	464	464	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	251	256	256	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	33	33	33	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	10	10	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	504	509	509	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	111	111	111	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	30	30	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	115	115	115	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	58	58	58	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	227	227	227	
	正味固定資産	88	88	88	

設備区分別固定資産明細表
(平成25年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

備品区分	取得年月		取得価額		減価償却累計額		現在価額		取得年月		取得価額		減価償却累計額		現在価額		備品区分
	取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	取	得	
公共施設用設備	20,665	0	20,665	0	15,016	13,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,665
正味価額	20,665	0	20,665	0	15,016	13,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,665
取得価額	3,500	0	3,500	0	1,209	2,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,500
減価償却累計額	1,000	1,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	1,000	1,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	39,443	1,984	39,443	1,984	29,888	4,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000
減価償却累計額	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000
取得価額	37,656	0	37,656	0	2,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,656
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	1,048	0	1,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,048
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	53	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	1,290	0	1,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,290
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	64	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	192	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得価額	154,166	22,085	132,071	5,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,166
減価償却累計額	132,370	38,425	137,422	5,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,370
取得価額	20,390	28,930	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,390
減価償却累計額	11,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,900
取得価額	10,253	0	10,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,253
減価償却累計額	1,607	0	1,607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,607
取得価額	402,979	73,395	329,694	4,618	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	402,979
減価償却累計額	319,879	181,736	290,301	3,685	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	319,879
取得価額	80,921	151,300	67,963	9,511	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,921
減価償却累計額	1,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,461
取得価額	1,377	0	1,377	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,377
減価償却累計額	84	0	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84
取得価額	6,145	681	5,468	935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,145
減価償却累計額	2,712	505	2,497	715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,712
取得価額	1,457	135	1,281	220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,457
減価償却累計額	25,985	0	25,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,985
取得価額	19,707	0	19,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,707
減価償却累計額	4,218	0	4,218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,218
取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	15,450	15,282	169
共通費	1,401	1,379	22
管理費	1,444	1,418	27
試験研究費	1,465	1,423	43
通信設備使用料	279	278	1
租税公課	792	775	17
減価償却費	10,136	9,563	574
固定資産除却費	736	729	7
(再)除却損	326	322	4
合計	31,705	30,846	859

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	166	166	0
		減価償却累計額	142	142	0
		正味価額	24	24	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	140,505	136,880	3,625	
	減価償却累計額	120,220	118,301	1,919	
	正味価額	20,285	18,580	1,706	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	41,661	41,034	627	
	減価償却累計額	33,071	32,574	497	
	正味価額	8,590	8,460	129	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,237	1,233	4	
	減価償却累計額	950	947	3	
	正味価額	287	286	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	55,855	54,912	943	
	減価償却累計額	39,468	38,802	666	
	正味価額	16,387	16,110	276	
構築物	取得価額	4,014	3,946	67	
	減価償却累計額	3,178	3,125	53	
	正味価額	835	821	14	
機械及び装置	取得価額	345	339	5	
	減価償却累計額	256	252	4	
	正味価額	89	88	2	
車両及び船舶	取得価額	114	113	1	
	減価償却累計額	83	83	0	
	正味価額	31	31	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,273	3,225	47	
	減価償却累計額	2,481	2,446	35	
	正味価額	792	779	13	
リース資産	取得価額	75	74	1	
	減価償却累計額	54	54	1	
	正味価額	20	20	0	
土地	取得価額	7,050	6,938	112	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,050	6,938	112	
建設仮勘定	取得価額	381	372	9	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	381	372	9	
無形固定資産	取得価額	12,410	12,180	230	
	減価償却累計額	10,052	9,870	183	
	正味価額	2,358	2,311	47	
合計	取得価額	267,084	261,414	5,670	
	減価償却累計額	209,956	206,594	3,361	
	正味価額	57,129	54,820	2,309	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	20,879	0	20,879	20,420	459
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	110,701	108,233	2,469	2,469	0
共通費	7,294	6,259	1,034	1,015	20
管理費	13,089	11,261	1,827	1,814	13
試験研究費	1,868	1,868	0	0	0
通信設備使用料	21	21	0	0	0
租税公課	23,726	23,596	130	128	2
減価償却費	40,139	36,812	3,327	3,317	10
固定資産除却費	9,126	9,081	45	45	0
(再)除却損	2,227	2,197	30	30	0
合計	226,842	197,131	29,711	29,207	504

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)	
資産の項目		取得価額					
		減価償却累計額	正味価額				
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	13,916	13,916	0	0	0
		減価償却累計額	11,990	11,990	0	0	0
		正味価額	1,927	1,927	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,854	5,854	0	0	0	
	減価償却累計額	5,187	5,187	0	0	0	
	正味価額	668	668	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	672	672	0	0	0	
	減価償却累計額	638	638	0	0	0	
	正味価額	34	34	0	0	0	
電力設備	取得価額	4,616	4,616	0	0	0	
	減価償却累計額	3,665	3,665	0	0	0	
	正味価額	951	951	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	935	935	0	0	0	
	減価償却累計額	715	715	0	0	0	
	正味価額	220	220	0	0	0	
空中線設備	取得価額	23	23	0	0	0	
	減価償却累計額	22	22	0	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	2,224,696	2,224,696	0	0	0	
	減価償却累計額	1,930,073	1,930,073	0	0	0	
	正味価額	294,623	294,623	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,632,305	1,632,305	0	0	0	
	減価償却累計額	1,312,189	1,312,189	0	0	0	
	正味価額	320,117	320,117	0	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0	
	減価償却累計額	27	27	0	0	0	
	正味価額	12	12	0	0	0	
建物	取得価額	93,818	85,986	7,831	7,720	111	
	減価償却累計額	66,706	61,056	5,650	5,568	81	
	正味価額	27,111	24,930	2,182	2,152	30	
構築物	取得価額	6,855	6,299	556	549	8	
	減価償却累計額	5,429	4,988	441	434	6	
	正味価額	1,426	1,311	116	114	2	
機械及び装置	取得価額	4,110	3,962	148	146	2	
	減価償却累計額	2,795	2,681	113	112	1	
	正味価額	1,316	1,281	35	34	0	
車両及び船舶	取得価額	453	441	11	11	0	
	減価償却累計額	332	324	8	8	0	
	正味価額	120	117	3	3	0	
工具、器具及び備品	取得価額	19,772	15,675	4,097	4,069	28	
	減価償却累計額	14,707	11,816	2,891	2,870	21	
	正味価額	5,065	3,858	1,206	1,200	7	
リース資産	取得価額	390	346	44	44	0	
	減価償却累計額	290	256	34	34	0	
	正味価額	100	90	9	9	0	
土地	取得価額	17,454	15,308	2,146	2,112	34	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	17,454	15,308	2,146	2,112	34	
建設仮勘定	取得価額	8,581	8,580	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	8,581	8,580	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	125,125	98,672	26,453	26,409	44	
	減価償却累計額	99,744	82,359	17,385	17,356	29	
	正味価額	25,381	16,313	9,068	9,053	15	
合計	取得価額	4,159,614	4,118,327	41,287	41,061	227	
	減価償却累計額	3,454,509	3,427,987	26,522	26,383	139	
	正味価額	705,105	690,340	14,765	14,677	88	

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

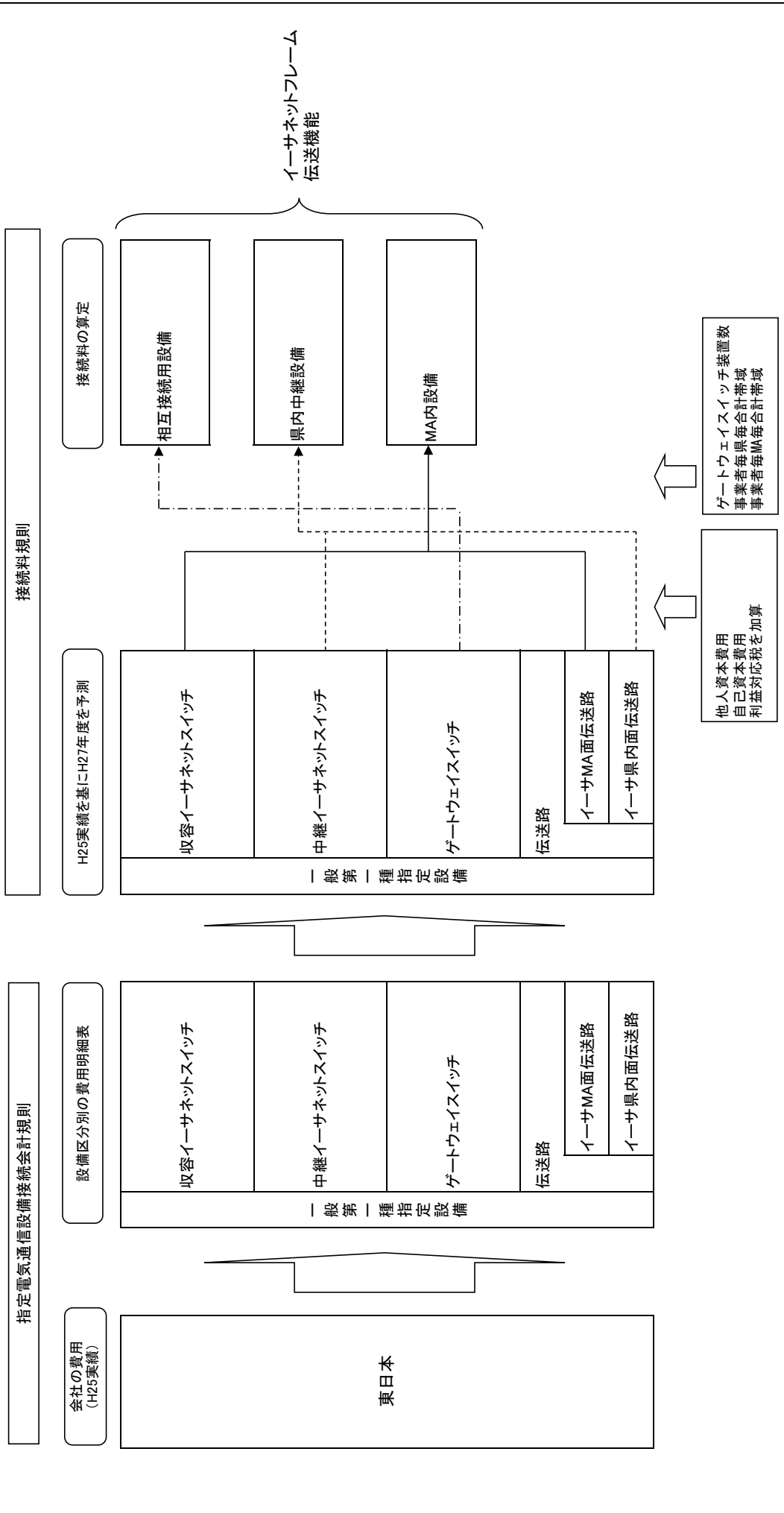
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	33
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	34
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	35
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37

I. 算定手順

・H27年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	6,578	539	6.51	1,586	246	33	1,072	235	8,709	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	31	2	0.03	15	2	1	9	4	49	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	269	21	0.23	134	19	5	76	34	425	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	145	11	0.12	72	10	3	41	18	229	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,023	573	6.89	1,807	277	42	1,198	291	9,412	①+②+③+④

⑥正味固定資産	10,342	821	8.56	5,342	738	200	3,041	1,363	16,514	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	12	1	0.01	6	1	0	4	2	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	83	7	0.07	43	6	2	24	11	132	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	526	46	0.59	67	10	1	45	10	638	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	10,963	875	9.23	5,458	755	203	3,114	1,386	17,304	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	470	37	0.40	234	32	9	133	59	741	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	147	12	0.17	101	6	9	23	63	260	
⑬減価償却費	2,203	158	1.63	938	155	12	680	91	3,301	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	24	2	0.02	15	2	1	7	5	41	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6.89	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	6.89	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	573	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	277	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	42	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	892	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	7,023	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	1,198	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	291	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	8,512	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6.89	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	Ⅹの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H27年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	287,083	$(a \div b \div 12 \text{か月}) \times (1 + \text{Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	850	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,130.89	Ⅹの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	33,241	$a \div b \div 12 \text{か月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	42	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	357,394.33	Ⅹの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	10	$a \div b \div 12 \text{か月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	8,221	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	10,220.96	Ⅹの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	67,027	$a \div b \div 12 \text{か月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	291	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,530,536.36	Ⅹの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	16	$a \div b \div 12 \text{か月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	85,197
20Mbps	3.40	20.00	113,219
30Mbps	4.01	30.00	133,596
40Mbps	4.51	40.00	150,317
50Mbps	4.94	50.00	164,711
60Mbps	5.33	60.00	177,775
70Mbps	5.67	70.00	189,176
80Mbps	5.99	80.00	199,914
90Mbps	6.29	90.00	209,986
100Mbps	6.56	100.00	219,061
200Mbps	8.71	200.00	291,529
300Mbps	10.28	300.00	344,717
400Mbps	11.56	400.00	388,266
500Mbps	12.66	500.00	425,831
600Mbps	13.64	600.00	459,407
700Mbps	14.53	700.00	489,992
800Mbps	15.34	800.00	517,917
900Mbps	16.10	900.00	544,180
1Gbps	16.81	1,000.00	568,781
2Gbps	22.31	2,000.00	761,607
3Gbps	26.33	3,000.00	905,236
4Gbps	29.61	4,000.00	1,024,266
5Gbps	32.44	5,000.00	1,128,338
6Gbps	34.94	6,000.00	1,221,441
7Gbps	37.22	7,000.00	1,307,230
8Gbps	39.30	8,000.00	1,386,371
9Gbps	41.24	9,000.00	1,460,859
10Gbps	43.05	10,000.00	1,531,025
以降1Gbpsごとに	-	-	153,102.5

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.56	10.00	171,749
20Mbps	3.40	20.00	228,212
30Mbps	4.01	30.00	269,258
40Mbps	4.51	40.00	302,932
50Mbps	4.94	50.00	331,913
60Mbps	5.33	60.00	358,214
70Mbps	5.67	70.00	381,163
80Mbps	5.99	80.00	402,772
90Mbps	6.29	90.00	423,040
100Mbps	6.56	100.00	441,297
200Mbps	8.71	200.00	587,005
300Mbps	10.28	300.00	693,838
400Mbps	11.56	400.00	781,232
500Mbps	12.66	500.00	856,562
600Mbps	13.64	600.00	923,848
700Mbps	14.53	700.00	985,102
800Mbps	15.34	800.00	1,040,994
900Mbps	16.10	900.00	1,093,535
1Gbps	16.81	1,000.00	1,142,724
2Gbps	22.31	2,000.00	1,527,372
3Gbps	26.33	3,000.00	1,812,821
4Gbps	29.61	4,000.00	2,048,669
5Gbps	32.44	5,000.00	2,254,356
6Gbps	34.94	6,000.00	2,437,923
7Gbps	37.22	7,000.00	2,606,745
8Gbps	39.30	8,000.00	2,762,161
9Gbps	41.24	9,000.00	2,908,193
10Gbps	43.05	10,000.00	3,045,512
以降1Gbpsごとに	-	-	304,551.2

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,333,259 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,900 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

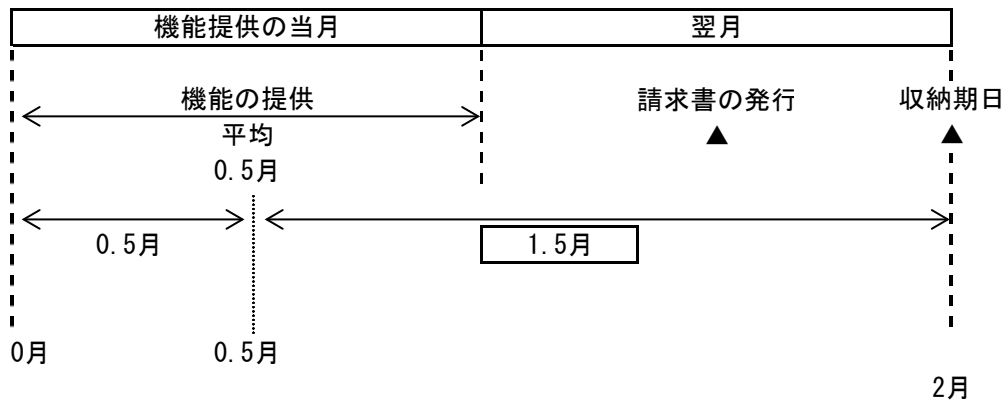
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,840,293 (A)
貯蔵品 (※)	22,759 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0080 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H25) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,840,293	有利子負債 711,835 (0.198)	H25稼働 電気通信事業固定資産 2,840,293	③ 圧縮後の資本構成比	有利子負債 711,835 (0.237)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 505,202 (0.140)			退職給付引当金 128,215 (0.043)	
	退職給付引当金 226,899 (0.063)		② 流動資産の 圧縮 ▲603,887		
	自己資本 2,158,769 (0.599)	貯蔵品(月平均) 22,759		自己資本 2,158,769 (0.720)	↑ 資本 ↓
流動資産等 762,413		投資等 4,119			
		運転資本 131,648			
計 3,602,706	① 流動資産の理論値と 実績の差 158,526-762,413=▲603,887	計 2,998,819		計 2,998,819	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{711,835 + 128,215}{2,998,819} = 0.280$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{711,835}{711,835 + 128,215} = 0.847$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.847}{0.847} = 0.153$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.280}{0.280} = 0.720$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成25年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.01\%}$$

(単位：%)

年度	25
区分	
他人資本利子率	1.01

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.02\%}$$

(単位：%)

年度	21	22	23	24	25	平均
区分						
他人資本利子率	1.37	1.17	1.08	0.81	0.69	1.02

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.01\% \times 0.847 + 1.02\% \times 0.153 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度		23	24	25	平均(注4)
					3年平均
区分					
①主要企業の自己資本利益率(注1)		3.39	3.76	8.16	—
β値の適用		○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.08	0.81	0.69	—
①-②		2.31	2.95	7.47	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	2.47	2.58	5.17	3.41

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度		21	22	23	24	25	平均
区分							
主要企業の自己資本利益率		3.04	4.00	3.39	3.76	8.16	4.47

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。

ただし、平成25年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 3.41%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{52.95\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 0.674)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.043$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.674)) \times 0.043 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.043}{1+0.072} \times y = \underline{0.0401y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.674$$

$$= 0.674 \times 0.0401y$$

$$= \underline{0.0270y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0270y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2379y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0076y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2379y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0231y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2379y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0105y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3462y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3462y}{(1-0.3462)y} = \frac{0.3462y}{0.6538y} = 0.5295$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3462y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3462)y$$

IX. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H25年度末 (実績)	H26年度末	H27年度末	H27年度稼動	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H27年度稼動需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H27年度稼動需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
	PVC	CUG	ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
			PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.08	10.00	5.97	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.40	2.75	20.00	11.94	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.01	3.25	30.00	17.91	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.51	3.66	40.00	23.89	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.94	4.00	50.00	29.86	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.33	4.31	60.00	35.83	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.67	4.59	70.00	41.80	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.99	4.85	80.00	47.77	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.29	5.09	90.00	53.74	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.56	5.32	100.00	59.72	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.71	7.06	200.00	119.43	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.28	8.33	300.00	179.15	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.56	9.36	400.00	238.86	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.66	10.26	500.00	298.58	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.64	11.05	600.00	358.29	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.53	11.77	700.00	418.01	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.34	12.43	800.00	477.72	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.10	13.04	900.00	537.44	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.81	13.62	1,000.00	597.15	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.31	18.07	2,000.00	1,194.30	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	1.0	26.33	21.33	3,000.00	1,791.45	0.00	21.33	0.00	1,791.45
4Gbps	0.00	1.5	29.61	23.99	4,000.00	2,388.60	0.00	35.99	0.00	3,582.90
5Gbps	0.00	1.0	32.44	26.28	5,000.00	2,985.75	0.00	26.28	0.00	2,985.75
6Gbps	0.00	0.5	34.94	28.31	6,000.00	3,582.90	0.00	14.16	0.00	1,791.45
7Gbps	0.00	0.5	37.22	30.15	7,000.00	4,180.05	0.00	15.08	0.00	2,090.03
8Gbps	0.00	0.5	39.30	31.84	8,000.00	4,777.20	0.00	15.92	0.00	2,388.60
9Gbps	0.00	0.0	41.24	33.41	9,000.00	5,374.35	0.00	0.00	0.00	0.00
10Gbps	0.00	0.5	43.05	34.88	10,000.00	5,971.50	0.00	17.44	0.00	2,985.75
11Gbps	0.00	0.0	47.36	38.37	11,000.00	6,568.65	0.00	0.00	0.00	0.00
12Gbps	0.00	0.5	51.66	41.86	12,000.00	7,165.80	0.00	20.93	0.00	3,582.90
13Gbps	0.00	0.5	55.97	45.34	13,000.00	7,762.95	0.00	22.67	0.00	3,881.48
14Gbps	0.00	0.5	60.27	48.83	14,000.00	8,360.10	0.00	24.42	0.00	4,180.05
15Gbps	0.00	0.5	64.58	52.32	15,000.00	8,957.25	0.00	26.16	0.00	4,478.63
16Gbps	0.00	1.0	68.88	55.81	16,000.00	9,554.40	0.00	55.81	0.00	9,554.40
17Gbps	0.00	0.5	73.19	59.30	17,000.00	10,151.55	0.00	29.65	0.00	5,075.78
18Gbps	0.00	1.0	77.49	62.78	18,000.00	10,748.70	0.00	62.78	0.00	10,748.70
19Gbps	0.00	0.0	81.80	66.27	19,000.00	11,345.85	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	86.10	69.76	20,000.00	11,943.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21Gbps	0.00	0.0	90.41	73.25	21,000.00	12,540.15	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	94.71	76.74	22,000.00	13,137.30	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.5	99.02	80.22	23,000.00	13,734.45	0.00	40.11	0.00	6,867.23
24Gbps	0.00	0.0	103.32	83.71	24,000.00	14,331.60	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.0	107.63	87.20	25,000.00	14,928.75	0.00	0.00	0.00	0.00
26Gbps	0.00	0.0	111.93	90.69	26,000.00	15,525.90	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	1.0	116.24	94.18	27,000.00	16,123.05	0.00	94.18	0.00	16,123.05
28Gbps	0.00	0.0	120.54	97.66	28,000.00	16,720.20	0.00	0.00	0.00	0.00
29Gbps	0.00	0.5	124.85	101.15	29,000.00	17,317.35	0.00	50.58	0.00	8,658.68
30Gbps	0.00	0.5	129.15	104.64	30,000.00	17,914.50	0.00	52.32	0.00	8,957.25
31Gbps	0.00	0.5	133.46	108.13	31,000.00	18,511.65	0.00	54.07	0.00	9,255.83
34Gbps	0.00	0.5	146.37	118.59	34,000.00	20,303.10	0.00	59.30	0.00	10,151.55
35Gbps	0.00	0.5	150.68	122.08	35,000.00	20,900.25	0.00	61.04	0.00	10,450.13
37Gbps	0.00	0.5	159.29	129.06	37,000.00	22,094.55	0.00	64.53	0.00	11,047.28
43Gbps	0.00	0.5	185.12	149.98	43,000.00	25,677.45	0.00	74.99	0.00	12,838.73
53Gbps	0.00	0.5	228.17	184.86	53,000.00	31,648.95	0.00	92.43	0.00	15,824.48
62Gbps	0.00	0.5	266.91	216.26	62,000.00	37,023.30	0.00	108.13	0.00	18,511.65
260Gbps	0.00	0.5	1,119.30	906.88	260,000.00	155,259.00	0.00	453.44	0.00	77,629.50
308Gbps	0.00	0.5	1,325.94	1,074.30	308,000.00	183,922.20	0.00	537.15	0.00	91,961.10
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,130.89	0.00	357,394.33

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H27年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H27年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.56	2.11	10.00	6.24	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	2.0	3.40	2.80	20.00	12.47	0.00	5.60	0.00	24.94
30Mbps	0.00	1.0	4.01	3.31	30.00	18.71	0.00	3.31	0.00	18.71
40Mbps	0.00	0.0	4.51	3.72	40.00	24.95	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	1.0	4.94	4.08	50.00	31.19	0.00	4.08	0.00	31.19
60Mbps	0.00	1.5	5.33	4.39	60.00	37.42	0.00	6.59	0.00	56.13
70Mbps	0.00	1.5	5.67	4.68	70.00	43.66	0.00	7.02	0.00	65.49
80Mbps	0.00	0.0	5.99	4.94	80.00	49.90	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	1.0	6.29	5.18	90.00	56.14	0.00	5.18	0.00	56.14
100Mbps	0.00	0.5	6.56	5.41	100.00	62.37	0.00	2.71	0.00	31.19
200Mbps	0.00	9.0	8.71	7.18	200.00	124.75	0.00	64.62	0.00	1,122.75
300Mbps	0.00	10.5	10.28	8.48	300.00	187.12	0.00	89.04	0.00	1,964.76
400Mbps	0.00	6.5	11.56	9.53	400.00	249.50	0.00	61.95	0.00	1,621.75
500Mbps	0.00	5.5	12.66	10.44	500.00	311.87	0.00	57.42	0.00	1,715.29
600Mbps	0.00	5.5	13.64	11.25	600.00	374.24	0.00	61.88	0.00	2,058.32
700Mbps	0.00	8.0	14.53	11.98	700.00	436.62	0.00	95.84	0.00	3,492.96
800Mbps	0.00	8.5	15.34	12.65	800.00	498.99	0.00	107.53	0.00	4,241.42
900Mbps	0.00	6.5	16.10	13.28	900.00	561.37	0.00	86.32	0.00	3,648.91
1Gbps	0.00	4.0	16.81	13.86	1,000.00	623.74	0.00	55.44	0.00	2,494.96
2Gbps	0.00	27.5	22.31	18.40	2,000.00	1,247.48	0.00	506.00	0.00	34,305.70
3Gbps	0.00	23.5	26.33	21.71	3,000.00	1,871.22	0.00	510.19	0.00	43,973.67
4Gbps	0.00	15.5	29.61	24.42	4,000.00	2,494.96	0.00	378.51	0.00	38,671.88
5Gbps	0.00	8.0	32.44	26.75	5,000.00	3,118.70	0.00	214.00	0.00	24,949.60
6Gbps	0.00	6.5	34.94	28.82	6,000.00	3,742.44	0.00	187.33	0.00	24,325.86
7Gbps	0.00	7.0	37.22	30.69	7,000.00	4,366.18	0.00	214.83	0.00	30,563.26
8Gbps	0.00	5.5	39.30	32.41	8,000.00	4,989.92	0.00	178.26	0.00	27,444.56
9Gbps	0.00	5.5	41.24	34.01	9,000.00	5,613.66	0.00	187.06	0.00	30,875.13
10Gbps	0.00	2.0	43.05	35.50	10,000.00	6,237.40	0.00	71.00	0.00	12,474.80
11Gbps	0.00	3.0	47.36	39.05	11,000.00	6,861.14	0.00	117.15	0.00	20,583.42
12Gbps	0.00	2.5	51.66	42.60	12,000.00	7,484.88	0.00	106.50	0.00	18,712.20
13Gbps	0.00	2.0	55.97	46.15	13,000.00	8,108.62	0.00	92.30	0.00	16,217.24
14Gbps	0.00	2.5	60.27	49.70	14,000.00	8,732.36	0.00	124.25	0.00	21,830.90
15Gbps	0.00	1.5	64.58	53.25	15,000.00	9,356.10	0.00	79.88	0.00	14,034.15
16Gbps	0.00	2.5	68.88	56.80	16,000.00	9,979.84	0.00	142.00	0.00	24,949.60
17Gbps	0.00	0.5	73.19	60.35	17,000.00	10,603.58	0.00	30.18	0.00	5,301.79
18Gbps	0.00	1.0	77.49	63.90	18,000.00	11,227.32	0.00	63.90	0.00	11,227.32
19Gbps	0.00	1.5	81.80	67.45	19,000.00	11,851.06	0.00	101.18	0.00	17,776.59
20Gbps	0.00	0.5	86.10	71.00	20,000.00	12,474.80	0.00	35.50	0.00	6,237.40
21Gbps	0.00	0.0	90.41	74.55	21,000.00	13,098.54	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	94.71	78.10	22,000.00	13,722.28	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.0	99.02	81.65	23,000.00	14,346.02	0.00	0.00	0.00	0.00
24Gbps	0.00	0.0	103.32	85.20	24,000.00	14,969.76	0.00	0.00	0.00	0.00
25Gbps	0.00	0.5	107.63	88.75	25,000.00	15,593.50	0.00	44.38	0.00	7,796.75
26Gbps	0.00	0.0	111.93	92.30	26,000.00	16,217.24	0.00	0.00	0.00	0.00
27Gbps	0.00	1.0	116.24	95.85	27,000.00	16,840.98	0.00	95.85	0.00	16,840.98
28Gbps	0.00	0.5	120.54	99.40	28,000.00	17,464.72	0.00	49.70	0.00	8,732.36
29Gbps	0.00	0.5	124.85	102.95	29,000.00	18,088.46	0.00	51.48	0.00	9,044.23
30Gbps	0.00	0.5	129.15	106.50	30,000.00	18,712.20	0.00	53.25	0.00	9,356.10
32Gbps	0.00	1.0	137.76	113.60	32,000.00	19,959.68	0.00	113.60	0.00	19,959.68
33Gbps	0.00	1.0	142.07	117.15	33,000.00	20,583.42	0.00	117.15	0.00	20,583.42
34Gbps	0.00	0.5	146.37	120.70	34,000.00	21,207.16	0.00	60.35	0.00	10,603.58
38Gbps	0.00	0.5	163.59	134.90	38,000.00	23,702.12	0.00	67.45	0.00	11,851.06
43Gbps	0.00	0.5	185.12	152.65	43,000.00	26,820.82	0.00	76.33	0.00	13,410.41
50Gbps	0.00	0.5	215.25	177.50	50,000.00	31,187.00	0.00	88.75	0.00	15,593.50
57Gbps	0.00	0.5	245.39	202.35	57,000.00	35,553.18	0.00	101.18	0.00	17,776.59
67Gbps	0.00	0.5	288.44	237.85	67,000.00	41,790.58	0.00	118.93	0.00	20,895.29
69Gbps	0.00	0.5	297.05	244.95	69,000.00	43,038.06	0.00	122.48	0.00	21,519.03
74Gbps	0.00	0.5	318.57	262.70	74,000.00	46,156.76	0.00	131.35	0.00	23,078.38
81Gbps	0.00	0.5	348.71	287.55	81,000.00	50,522.94	0.00	143.78	0.00	25,261.47
84Gbps	0.00	0.5	361.62	298.20	84,000.00	52,394.16	0.00	149.10	0.00	26,197.08
87Gbps	0.00	0.5	374.54	308.85	87,000.00	54,265.38	0.00	154.43	0.00	27,132.69
99Gbps	0.00	0.5	426.20	351.45	99,000.00	61,750.26	0.00	175.73	0.00	30,875.13
141Gbps	0.00	0.5	607.01	500.55	141,000.00	87,947.34	0.00	250.28	0.00	43,973.67
167Gbps	0.00	0.5	718.94	592.85	167,000.00	104,164.58	0.00	296.43	0.00	52,082.29
956Gbps	0.00	0.5	4,115.58	3,393.80	956,000.00	596,295.44	0.00	1,696.90	0.00	298,147.72
1131Gbps	0.00	0.5	4,868.96	4,015.05	1,131,000.00	705,449.94	0.00	2,007.53	0.00	352,724.97
合計	0.00	204.0	-	-	-	-	0.00	10,220.96	0.00	1,530,536.36

X.料金設定に使用した貸倒率

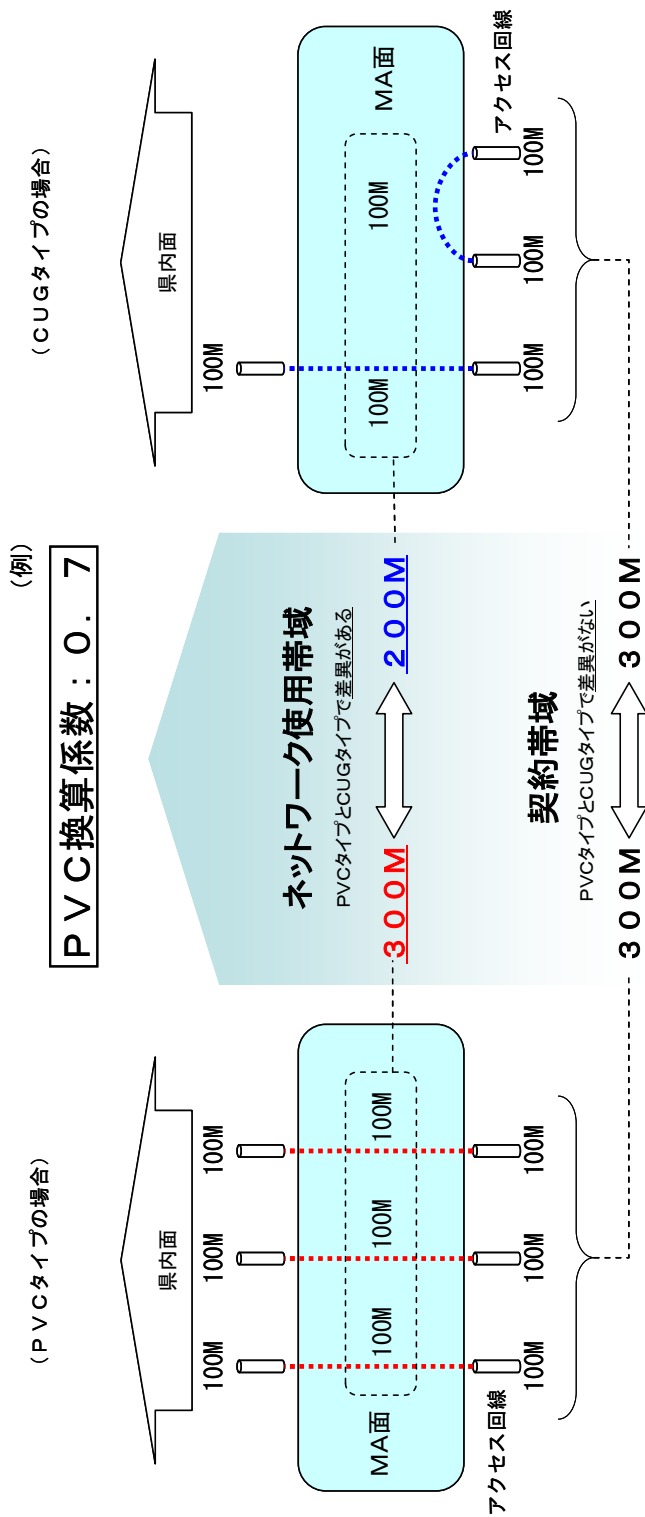
(単位:百万円)

	H25	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	181,485	H25年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H26.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.59715
MA内設備	1.00000	0.62374

(別紙2) 帯域換算係数

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

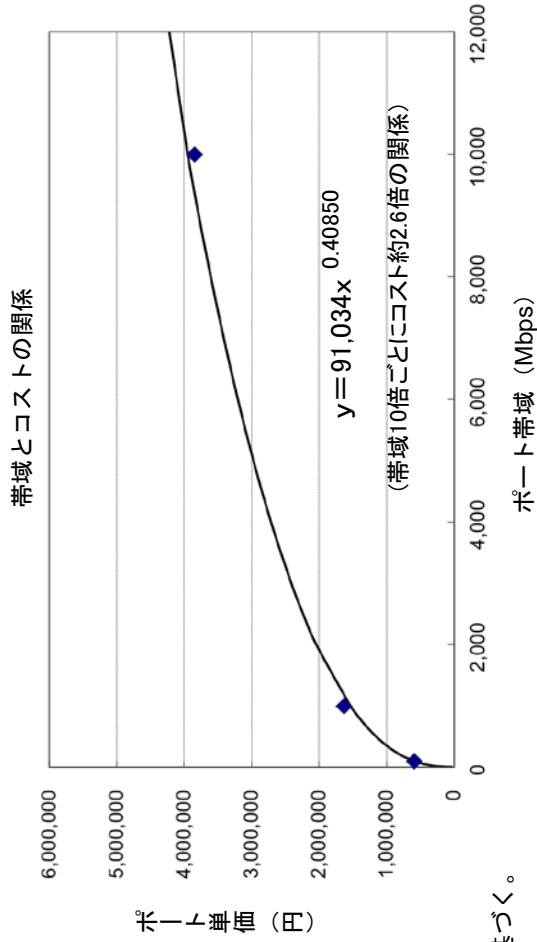
○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,199円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,616,186円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,813,593円	6.6

↑
関係式を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内大手販売代理店の見積もり価格に基づく。

(別添1) 収容イサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	2,775	3,029	3,134	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	464	506	524	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	522	498	483	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	31	35	37	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	142	149	147	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,347	2,259	2,203	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	46	47	49	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	23	24	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6,327	6,524	6,578	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	12,250	13,785	14,702	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,252	5,176	4,663	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	5,040	5,671	6,048	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,105	1,244	1,326	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	6,014	6,768	7,218	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,760	1,980	2,112	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	6,662	7,496	7,995	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,867	2,101	2,241	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	29,966	33,719	35,964	
	正味固定資産	9,984	10,500	10,342	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	288	280	272	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	48	47	46	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	54	47	44	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	13	12	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	222	181	158	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	634	576	539	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,364	1,367	1,372	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	482	382	289	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	562	563	565	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	123	124	124	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	670	672	674	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	196	197	197	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	740	742	744	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	209	210	210	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,335	3,344	3,355	
	正味固定資産	1,010	912	821	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H25年度と同
施設保全費	3.46	3.61	3.50	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.58	0.60	0.59	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.65	0.57	0.53	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.04	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.18	0.19	0.17	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2.06	1.87	1.63	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.04	0.05	0.05	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.02	0.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	7.01	6.94	6.51	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	15.30	16.44	16.44	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2.91	3.03	2.21	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	6.30	6.76	6.76	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.38	1.48	1.48	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	7.51	8.07	8.07	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.20	2.36	2.36	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.32	8.94	8.94	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.33	2.51	2.51	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	37.43	40.22	40.22	
	正味固定資産	8.82	9.38	8.56	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	64	58	58	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	23	21	21	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	14	13	13	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	15	15	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	207	187	167	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	328	301	279	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,076	1,946	1,984	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
その他	正味固定資産	594	505	411	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	512	479	489	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	93	88	89	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	485	502	517	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
ケーブル	正味固定資産	26	40	53	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	8	8	8	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	正味固定資産	2	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	取得固定資産	609	693	713	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	正味固定資産	126	130	134	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	536	490	500	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	正味固定資産	158	144	147	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	216	207	211	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	正味固定資産	1,105	1,010	938	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	4,503	4,325	4,422	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
営業費	0	0	0	H25年度と同
施設保全費	261	271	276	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	86	88	90	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	49	48	46	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	6	7	7	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	70	80	86	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	844	799	771	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	22	25	29	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	7	8	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,338	1,318	1,307	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H25年度 実績	H26年度	H27年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,145	6,541	6,868	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	2,226	2,090	1,845	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	1,780	1,888	1,982	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	301	320	336	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	2,770	3,056	3,220	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	151	307	449	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	46	50	53	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	12	13	14	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,820	4,215	4,441	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	717	792	834	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	1,689	1,717	1,803	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	495	504	529	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	789	849	893	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	353	379	397	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	17,039	18,318	19,260	
	正味固定資産	4,257	4,403	4,404	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	8,571	6,261	4,123	30	671	224	1,771	8,179	6,435	288	3.46	1,444	6,484
共通費	676	494	325	2	53	18	140	645	507	23	0.27	234	494
管理費	757	553	364	3	59	20	156	723	569	25	0.31	321	424
試験研究費	1,614	1,179	776	6	126	42	333	1,540	1,212	54	0.65	364	224
通信設備使用料	96	70	85	0	8	3	20	92	72	3	0.04	24	86
租税公課	439	321	211	2	34	11	91	419	330	15	0.18	356	244
減価償却費	7,780	5,305	3,505	12	428	161	1,596	5,264	5,192	222	2.06	6,807	2,342
固定資産除却費	117	82	135	0	10	3	32	291	93	4	0.04	124	516
(再)除却損	56	38	106	0	4	1	19	169	46	2	0.02	49	405
合計	20,050	14,264	9,526	56	1,388	481	4,138	17,153	14,409	634	7.01	9,672	10,815

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	6,435	3,660	2,775
共通費	507	289	219
管理費	569	323	245
試験研究費	1,212	689	522
通信設備使用料	72	41	31
租税公課	330	187	142
減価償却費	5,192	2,845	2,347
固定資産除却費	93	47	46
(再)除却損	46	22	25
合計	14,409	8,082	6,327

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備			
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能	
費用の項目					
機械設備	公共電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	1	1
		減価償却累計額	1	1	1
		正味価額	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	24,577	11,504	13,073	
	減価償却累計額	10,180	2,594	7,587	
	正味価額	14,397	8,910	5,487	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,857	3,668	4,188	
	減価償却累計額	6,231	2,907	3,324	
	正味価額	1,626	762	864	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	54	27	27	
	減価償却累計額	41	20	21	
	正味価額	13	6	6	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	11,303	5,289	6,014	
	減価償却累計額	8,011	3,757	4,255	
	正味価額	3,292	1,532	1,760	
構築物	取得価額	811	379	432	
	減価償却累計額	642	300	342	
	正味価額	169	79	90	
機械及び装置	取得価額	94	45	49	
	減価償却累計額	72	35	38	
	正味価額	22	10	12	
車両及び船舶	取得価額	23	11	13	
	減価償却累計額	17	8	9	
	正味価額	6	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	1,109	522	587	
	減価償却累計額	833	393	441	
	正味価額	276	129	146	
リース資産	取得価額	18	8	10	
	減価償却累計額	13	6	7	
	正味価額	5	2	3	
土地	取得価額	1,517	709	808	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	1,517	709	808	
建設仮勘定	取得価額	151	63	88	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	151	63	88	
無形固定資産	取得価額	8,927	4,252	4,676	
	減価償却累計額	7,634	3,676	3,958	
	正味価額	1,293	576	717	
合計	取得価額	56,444	26,478	29,966	
	減価償却累計額	33,677	13,695	19,981	
	正味価額	22,767	12,783	9,984	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェイス機能	インターネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目						
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,444	101	1,018	324	261	63
共通費	234	14	175	45	35	10
管理費	321	20	237	64	50	13
試験研究費	364	20	281	63	49	14
通信設備使用料	24	3	14	8	6	1
租税公課	356	28	242	85	70	15
減価償却費	6,807	381	5,376	1,050	843	206
固定資産除却費	124	9	88	27	22	5
(再)除却損	49	3	37	9	8	2
合計	9,672	575	7,431	1,666	1,338	328

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 資産の項目		一般第一種指定設備									
		伝送路	右記以外	一 一 般 中 継 局 ル ー タ 接 続 ル ー テ ィ ン グ 伝 送 機 能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	イ ー サ マ 面 伝 送 路	イ ー サ 県 内 面 伝 送 路				
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	1	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	2	0	1	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	51,669	1,893	40,659	9,116	6,871	2,245				
	減価償却累計額	32,178	1,209	24,780	6,189	4,561	1,628				
	正味価額	19,491	684	15,879	2,927	2,310	617				
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	7,836	290	6,163	1,384	1,044	340				
	減価償却累計額	6,220	230	4,892	1,098	828	270				
	正味価額	1,617	60	1,271	285	215	70				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	60	3	45	12	9	3				
	減価償却累計額	46	2	35	9	7	2				
	正味価額	14	1	11	3	2	1				
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	7,497	562	4,401	2,534	2,156	378			
		減価償却累計額	7,099	532	4,168	2,399	2,041	358			
		正味価額	398	29	234	135	115	20			
	市外線路設備	取得価額	2,006	152	1,162	691	588	103			
		減価償却累計額	1,887	143	1,094	650	553	97			
		正味価額	118	9	68	41	35	6			
土木設備	取得価額	13,191	990	7,712	4,489	3,820	669				
	減価償却累計額	10,716	805	6,265	3,646	3,103	543				
	正味価額	2,475	185	1,447	843	717	126				
海底線設備	取得価額	251	19	147	84	72	13				
	減価償却累計額	205	16	121	69	59	10				
	正味価額	45	3	27	15	13	2				
建物	取得価額	12,276	466	9,585	2,226	1,689	537				
	減価償却累計額	8,673	330	6,770	1,572	1,193	379				
	正味価額	3,604	136	2,815	654	496	158				
構築物	取得価額	872	33	681	158	120	38				
	減価償却累計額	691	26	539	125	95	30				
	正味価額	182	7	142	33	25	8				
機械及び装置	取得価額	80	4	58	18	14	4				
	減価償却累計額	54	3	39	12	9	2				
	正味価額	26	1	19	6	5	1				
車両及び船舶	取得価額	5	0	3	1	1	0				
	減価償却累計額	4	0	2	1	1	0				
	正味価額	1	0	1	0	0	0				
工具、器具及び備品	取得価額	502	21	380	100	78	23				
	減価償却累計額	364	15	275	73	57	17				
	正味価額	138	6	105	27	21	6				
リース資産	取得価額	10	0	7	2	2	0				
	減価償却累計額	7	0	6	2	1	0				
	正味価額	2	0	2	0	0	0				
土地	取得価額	1,419	54	1,104	261	198	62				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	1,419	54	1,104	261	198	62				
建設仮勘定	取得価額	140	6	102	32	25	7				
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0				
	正味価額	140	6	102	32	25	7				
無形固定資産	取得価額	1,785	100	1,253	433	351	82				
	減価償却累計額	1,320	79	908	333	272	61				
	正味価額	466	21	345	100	78	21				
合計	取得価額	99,600	4,593	73,465	21,542	17,039	4,503				
	減価償却累計額	69,465	3,391	49,894	16,179	12,782	3,398				
	正味価額	30,136	1,202	23,571	5,363	4,257	1,105				